

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成19年12月20日
【中間会計期間】	第142期中（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）
【会社名】	株式会社石井鐵工所
【英訳名】	Ishii Iron Works Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 石井 宏治
【本店の所在の場所】	東京都中央区月島三丁目26番11号
【電話番号】	03-4455-2503(ダイヤルイン)
【事務連絡者氏名】	経営管理部企画経理グループマネージャー 堂坂 博
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区月島三丁目26番11号
【電話番号】	03-4455-2503(ダイヤルイン)
【事務連絡者氏名】	経営管理部企画経理グループマネージャー 堂坂 博
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第140期中	第141期中	第142期中	第140期	第141期
会計期間	自 平成17年 4月1日 至 平成17年 9月30日	自 平成18年 4月1日 至 平成18年 9月30日	自 平成19年 4月1日 至 平成19年 9月30日	自 平成17年 4月1日 至 平成18年 3月31日	自 平成18年 4月1日 至 平成19年 3月31日
売上高 (千円)	2,381,150	2,645,447	1,892,023	8,532,541	9,070,115
経常損益 (千円)	△154,789	△59,704	47,963	459,227	676,179
中間(当期)純損益 (千円)	1,981,409	194,883	4,688	2,119,623	627,455
純資産額 (千円)	6,812,777	7,245,476	7,048,155	7,303,900	7,462,290
総資産額 (千円)	14,126,870	22,338,290	22,424,315	15,628,805	21,070,421
1株当たり純資産額 (円)	180.16	191.63	186.42	193.16	197.37
1株当たり中間(当期)純損益 (円)	52.39	5.15	0.12	56.05	16.59
潜在株式調整後1株 当たり中間(当期) 純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	48.2	32.4	31.4	46.7	35.4
営業活動によるキャ ッシュ・フロー (千円)	50,604	1,239,181	△340,690	△1,146,707	890,039
投資活動によるキャ ッシュ・フロー (千円)	3,229,863	△7,692,400	△34,116	2,046,673	△7,172,556
財務活動によるキャ ッシュ・フロー (千円)	△2,063,751	6,174,876	△125,465	△954,660	5,997,988
現金及び現金同等物 の中間期末(期末) 残高 (千円)	3,772,973	2,228,933	1,742,069	2,500,095	2,247,806
従業員数 (人)	117	106	106	108	100

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式がありませんので記載しておりません。

3 第141期中から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第140期中	第141期中	第142期中	第140期	第141期
会計期間	自 平成17年 4月1日 至 平成17年 9月30日	自 平成18年 4月1日 至 平成18年 9月30日	自 平成19年 4月1日 至 平成19年 9月30日	自 平成17年 4月1日 至 平成18年 3月31日	自 平成18年 4月1日 至 平成19年 3月31日
売上高 (千円)	2,232,352	2,643,767	1,861,013	8,057,031	8,339,216
経常損益 (千円)	△148,057	△51,390	49,453	503,788	619,718
中間(当期)純損益 (千円)	1,940,235	209,452	9,110	2,132,448	587,883
資本金 (千円)	1,892,000	1,892,000	1,892,000	1,892,000	1,892,000
発行済株式総数 (株)	37,840,000	37,840,000	37,840,000	37,840,000	37,840,000
純資産額 (千円)	7,561,888	8,053,554	7,807,327	8,095,632	8,215,902
総資産額 (千円)	14,678,809	22,716,709	22,338,183	16,383,208	21,384,273
1株当たり配当額 (円)	—	—	—	3	5
自己資本比率 (%)	51.5	35.5	35.0	49.4	38.4
従業員数 (人)	105	100	100	102	95

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 「1株当たり純資産額」、「1株当たり中間(当期)純利益金額」及び「潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額」については、中間連結財務諸表を作成しているため記載を省略しております。

3 第141期中から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

2【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社の企業集団（当社及び当社の関係会社）が営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

3【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成19年9月30日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数（人）
鉄構事業	93
不動産事業	1
ガス事業	2
全社（共通）	10
合計	106

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は従業員数の10%未満であるため記載しておりません。

(2) 提出会社の状況

平成19年9月30日現在

従業員数（人）	100
---------	-----

(注) 1 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は従業員数の10%未満であるため記載しておりません。

2 60才定年制を採用しております。

(3) 労働組合の状況

労働組合との間に特記すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、企業収益の改善や設備投資の増加などにより、景気の回復基調が続きました。当社グループの主要顧客先である石油、電力、ガス業界や重化学工業界におきましても、原油価格の高騰など懸念材料はありましたが、設備投資は堅調に推移いたしました。

このような状況のもとで、当社グループは平成18年4月をスタートとする三ヵ年経営計画及び単年度経営計画に沿って、当社グループの基幹事業である鉄構事業の収益安定化を目的とした諸施策にグループ一丸となって取り組んでまいりました。

この結果、当中間連結会計期間の業績につきましては、売上高は鉄構事業の売上の減少により前年同期比7億53百万円減収の18億92百万円（前年同期比28.5%減）となりましたが、営業利益は不動産事業の利益の増加等により前年同期比1億14百万円増益の72百万円となりました。経常利益も、前年同期比1億7百万円増益の47百万円となりました。中間純利益は、特別利益の減少に伴い、97.6%減益の4百万円となりました。

当中間連結会計期間のセグメント別の業績は以下の通りであります。

(鉄構事業)

鉄構事業は、当社グループの主要な顧客先である石油、電力、ガス業界や重化学工業界における設備投資が堅調に推移したとはいえ、国内における大型プロジェクト減少、熾烈な受注競争など厳しい環境が続く中、グループ一丸となって受注の確保に努めました。また、海外では東南アジアを中心に積極的な営業活動を展開いたしました。その結果、受注高は前年同期比27億22百万円増の74億3百万円（前年同期比58.2%増）となりました。

売上高につきましては、当中間連結会計期間の完成工事が小型中心であったことに加え、完工時期のずれ込みがあったことなどにより、前年同期比9億90百万円減収の9億30百万円（前年同期比51.6%減）となりました。営業損失も、前年同期比21百万円損失増の2億97百万円（前年同期比7.8%損失増）となりました。

(不動産事業)

売上高は、前連結会計年度において賃貸ビルが竣工したこと等により賃貸収入が増加し、前年同期比2億41百万円増収の6億52百万円（前年同期比58.8%増）となりました。営業利益も前年同期比1億63百万円増益の3億92百万円（前年同期比71.1%増）となりました。

(ガス事業)

売上高は、前年同期比4百万円減収の3億8百万円（前年同期比1.4%減）となり、営業損失は営業費用の増加もあって、前年同期比13百万円損失増の22百万円（前年同期比134.2%損失増）となりました。

なお、所在地別セグメントの業績につきましては、本邦の売上高及び資産の金額が、全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合のいずれも90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) キャッシュ・フロー

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末と比べ5億5百万円減少し、17億42百万円となりました。

当中間連結会計期間末における各キャッシュ・フローの状況は次の通りであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果によるキャッシュ・フローは、3億40百万円（前年同期比15億79百万円減少）の支出となりました。主な内訳は、税金等調整前中間純利益47百万円、減価償却費1億43百万円、売上債権の減少額14億47百万円、仕入債務の増加額14億52百万円、法人税等の支払額1億87百万円、たな卸資産の増加額36億60百万円等であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用されたキャッシュ・フローは、34百万円（前年同期比76億58百万円減少）となりました。これは主に有形固定資産取得による支出16百万円、投資有価証券取得による支出10百万円等であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用されたキャッシュ・フローは、1億25百万円（前年同期は61億74百万円の収入）となりました。これは主に短期借入金の借入による収入2億円、配当金の支払額1億89百万円、長期借入金の返済による支出1億25百万円等であります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当中間連結会計期間における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次の通りであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額（千円）	前年同期比（％）
鉄構事業	4,517,574	156.4
ガス事業	308,776	98.6
合計	4,826,350	150.7

(注) 1 金額は販売価格に工事進捗度〔ガス事業については生産量〕を乗じて算出したものであります。

2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当中間連結会計期間における鉄構事業の受注状況を示すと、次の通りであります。

区分	受注高（千円）	前年同期比（％）	受注残高（千円）	前年同期比（％）
鉄構事業	7,403,181	158.2	15,548,458	238.4

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当中間連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次の通りであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額（千円）	前年同期比（％）
鉄構事業	930,356	48.4
不動産事業	652,890	158.8
ガス事業	308,776	98.6
合計	1,892,023	71.5

(注) 1 前中間連結会計期間及び当中間連結会計期間における主な相手先別の販売実績及び総販売実績に対する割合は次の通りであります。

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)			当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)		
相手先	金額（千円）	割合（％）	相手先	金額（千円）	割合（％）
住友化学㈱	465,760	17.6	昭石エンジニアリング㈱	262,790	13.9
昭和四日市石油㈱	432,805	16.4	新日本石油精製㈱	193,076	10.2

2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について、重要な変更はありません。

4【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

5【研究開発活動】

当社グループでは、主として当社の鉄構事業において研究開発活動を行っており、事業の多様化を計るために、既存事業領域において事業戦略上急務となっている新製品、新工法の開発に取り組む研究開発活動を行っている他、将来の事業推進の核となる新技術の基礎研究開発を行っております。

なお、当連結会計年度は、ステンレス鋼製縦型LNG極低温貯槽、ステンレス鋼製配水池、核燃料廃棄物貯蔵施設など、ステンレス製品の製造技術研究と製品拡販に努めております。

また、当中間連結会計期間の研究開発費は2,195千円であります。

今後も、独自の研究開発の他、各公共機関、大学、異業種企業等と共同で新技術、新製品の研究開発を積極的に進めていく所存であります。

第3【設備の状況】

1【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

2【設備の新設、除却等の計画】

当中間連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	120,000,000
計	120,000,000

②【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行数(株) (平成19年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成19年12月20日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	37,840,000	37,840,000	東京証券取引所 市場第1部	—
計	37,840,000	37,840,000	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式総 数増減数 (千株)	発行済株式総 数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額 (千円)	資本準備金残 高 (千円)
平成19年4月1日～ 平成19年9月30日	—	37,840	—	1,892,000	—	1,390,995

(5) 【大株主の状況】

平成19年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
富国生命保険相互会社	東京都千代田区内幸町2丁目2番2号	3,683	9.73
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6番6号	2,616	6.91
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町1丁目2番10号	1,169	3.09
第一生命保険相互会社	東京都千代田区有楽町1丁目13番1号	1,000	2.64
株式会社オリエント コーポレーション	東京都千代田区麴町5丁目2番1号	900	2.38
石井 宏治	東京都目黒区	861	2.28
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区有楽町1丁目1番2号	756	2.00
株式会社三重銀行	三重県四日市市西新地7番8号	702	1.86
野村ホールディングス 株式会社	東京都中央区日本橋1丁目9番1号	700	1.85
イヌイ建物株式会社	東京都中央区勝どき1丁目13番6号	691	1.83
計	—	13,079	34.57

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成19年9月30日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 33,000	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 37,643,000	37,643	—
単元未満株式	普通株式 164,000	—	—
発行済株式総数	37,840,000	—	—
総株主の議決権	—	37,643	—

(注) 1 「完全議決権株式 (その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が11,000株 (議決権11個) 含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式78株が含まれております。

② 【自己株式等】

平成19年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数 (株)	他人名義所有株式数 (株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
(自己保有株式) 株式会社石井鐵工所	東京都中央区月島 三丁目26番11号	33,000	—	33,000	0.09
計	—	33,000	—	33,000	0.09

2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成19年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高 (円)	268	290	283	396	311	259
最低 (円)	247	251	258	264	223	219

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第1部によるものであります。

3 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当半期報告書提出日までにおいて、役員の変動はありません。

第5【経理の状況】

1 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前中間連結会計期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）は、改正前の中間連結財務諸表規則に基づき、当中間連結会計期間（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）は、改正後の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前中間会計期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）の中間連結財務諸表及び前中間会計期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）の中間財務諸表についてはみずぎ監査法人と太陽ASG監査法人により中間監査を受け、また、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当中間連結会計期間（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）の中間連結財務諸表及び当中間会計期間（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）の中間財務諸表については新日本監査法人により中間監査を受けております。

なお、当社の監査人は次の通り交代しております。

前中間連結会計期間及び前中間会計期間	みずぎ監査法人及び太陽ASG監査法人
当中間連結会計期間及び当中間会計期間	新日本監査法人

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

① 【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年3月31日)				
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)			
(資産の部)										
I 流動資産										
1 現金及び預金	※6	2,228,136		1,741,059		2,246,890				
2 受取手形及び 売掛金		2,221,460		1,722,396		3,169,147				
3 有価証券		796		1,009		916				
4 たな卸資産		3,189,163		5,167,815		1,502,139				
5 その他 貸倒引当金		229,468 △297		254,220 △27,663		123,643 △28,045				
流動資産合計		7,868,728	35.2	8,858,839	39.5	7,014,692	33.3			
II 固定資産										
1 有形固定資産	※1,2									
(1) 建物		8,076,802		7,889,761		8,013,298				
(2) 土地		1,917,810		1,935,660		1,935,660				
(3) その他		335,556	10,330,169	46.3	312,432	10,137,853	45.2	317,785	10,266,744	48.7
2 無形固定資産			22,757	0.1		19,976	0.1		20,949	0.1
3 投資その他の資 産	※2,3									
(1) 投資有価証券		3,568,905		2,848,449		3,213,430				
(2) その他 貸倒引当金		643,137 △95,408	4,116,635	18.4	△71,533	3,407,646	15.2	△71,835	3,768,034	17.9
固定資産合計		14,469,562	64.8	13,565,476	60.5	14,055,729	66.7			
資産合計		22,338,290	100.0	22,424,315	100.0	21,070,421	100.0			

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1	※6	2,109,310		3,091,709		1,635,935	
2	※2	17,145		1,218,469		18,313	
3	※2	250,000		250,000		250,000	
4		1,808,322		1,926,506		1,282,510	
5	※3	—		—		1,007,738	
6		92,623		97,512		89,152	
7	※3	1,557,018		155,497		319,637	
		流動負債合計	26.1	6,739,694	30.1	4,603,288	21.9
II 固定負債							
1	※2	2,187,500		1,937,500		2,062,500	
2		1,784,019		1,499,250		1,650,018	
3		692,252		717,507		712,256	
4		191,820		171,230		199,260	
5		215,074		266,504		264,261	
6		4,187,726		4,044,473		4,116,546	
		固定負債合計	41.5	8,636,465	38.5	9,004,842	42.7
		負債合計	67.6	15,376,160	68.6	13,608,131	64.6
(純資産の部)							
I 株主資本							
1		1,892,000	8.4	1,892,000	8.4	1,892,000	9.0
2		1,390,995	6.2	1,390,995	6.2	1,390,995	6.6
3		2,562,693	11.5	2,810,911	12.5	2,995,266	14.2
4		△6,069	△0.0	△6,849	△0.0	△6,396	△0.0
		株主資本合計	26.1	6,087,058	27.1	6,271,865	29.8
II 評価・換算差額等							
1		1,406,505	6.3	963,150	4.3	1,190,835	5.6
2		△648	△0.0	△2,053	△0.0	△411	△0.0
		評価・換算差額等合計	6.3	961,097	4.3	1,190,424	5.6
		純資産合計	32.4	7,048,155	31.4	7,462,290	35.4
		負債純資産合計	100.0	22,424,315	100.0	21,070,421	100.0

②【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)				
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)			
I 売上高	※1		2,645,447	100.0		1,892,023	100.0		9,070,115	100.0
II 売上原価			2,135,435	80.7		1,341,424	70.9		7,304,451	80.5
売上総利益			510,012	19.3		550,598	29.1		1,765,664	19.5
III 販売費及び一 般管理費			551,808	20.9		477,656	25.2		1,038,697	11.5
営業利益			—	—		72,942	3.9		726,966	8.0
営業損失			41,795	△1.6		—	—		—	—
IV 営業外収益										
1 受取利息			1,548			1,644			3,180	
2 受取配当金			14,182			24,255			19,905	
3 貸倒引当金戻入益			1,766			—			1,659	
4 貸貸資産関連収入		8,934			11,063			16,067		
5 為替差益		9,071			—			16,616		
6 その他		5,341	40,845	1.5	8,355	45,318	2.3	17,032	74,460	0.8
V 営業外費用										
1 支払利息		25,883			45,514			66,538		
2 貸貸資産関連費用		11,662			773			12,174		
3 支払手数料		18,461			10,866			34,883		
4 その他		2,745	58,753	2.2	13,143	70,297	3.7	11,651	125,247	1.3
経常利益		—	—		47,963	2.5		676,179	7.5	
経常損失		59,704	△2.3		—	—		—	—	
VI 特別利益										
1 固定資産売却益	※2	2,259			—			2,259		
2 投資有価証券売却 益		—			—			75,223		
3 匿名組合清算金		429,994			—			429,994		
4 その他		—	432,254	16.3	—	—	—	10,000	517,478	5.7
VII 特別損失										
1 固定資産売却損	※3	184			—			184		
2 固定資産処分損	※4	2,213			—			3,807		
3 投資有価証券 評価損		14,885			—			14,885		
4 過年度消費税 更正額		29,047			—			24,864		
5 その他	※5	1,505	47,836	1.7	—	—	—	7,017	50,759	0.6
税金等調整前 中間(当期) 純利益			324,713	12.3		47,963	2.5		1,142,898	12.6
法人税、住民税 及び事業税		91,867			15,394			471,937		
法人税等調整額		37,962	129,830	4.9	27,879	43,274	2.3	43,505	515,442	5.7
中間(当期) 純利益			194,883	7.4		4,688	0.2		627,455	6.9

③【中間連結株主資本等変動計算書】

前中間連結会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日 残高 (千円)	1,892,000	1,390,995	2,481,248	△5,279	5,758,964
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当（注）			△113,437		△113,437
中間純利益			194,883		194,883
自己株式の取得				△790	△790
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額（純額）					
中間連結会計期間中の変動額合計 (千円)	—	—	81,445	△790	80,655
平成18年9月30日 残高 (千円)	1,892,000	1,390,995	2,562,693	△6,069	5,839,620

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他 有価証券評価差 額金	為替換算 調整勘定	評価・換算差額 等合計	
平成18年3月31日 残高 (千円)	1,544,152	782	1,544,935	7,303,900
中間連結会計期間中の変動額				
剰余金の配当（注）				△113,437
中間純利益				194,883
自己株式の取得				△790
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額（純額）	△137,647	△1,431	△139,078	△139,078
中間連結会計期間中の変動額合計 (千円)	△137,647	△1,431	△139,078	△58,423
平成18年9月30日 残高 (千円)	1,406,505	△648	1,405,856	7,245,476

（注）平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当中間連結会計期間（自平成19年4月1日 至平成19年9月30日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年3月31日 残高 (千円)	1,892,000	1,390,995	2,995,266	△6,396	6,271,865
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当			△189,043		△189,043
中間純利益			4,688		4,688
自己株式の取得				△453	△453
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額（純額）					
中間連結会計期間中の変動額合計 (千円)	—	—	△184,354	△453	△184,807
平成19年9月30日 残高 (千円)	1,892,000	1,390,995	2,810,911	△6,849	6,087,058

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他 有価証券評価差 額金	為替換算 調整勘定	評価・換算差額 等合計	
平成19年3月31日 残高 (千円)	1,190,835	△411	1,190,424	7,462,290
中間連結会計期間中の変動額				
剰余金の配当				△189,043
中間純利益				4,688
自己株式の取得				△453
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額（純額）	△227,685	△1,642	△229,327	△229,327
中間連結会計期間中の変動額合計 (千円)	△227,685	△1,642	△229,327	△414,135
平成19年9月30日 残高 (千円)	963,150	△2,053	961,097	7,048,155

前連結会計年度の連結株主資本等変動計算書（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日 残高 (千円)	1,892,000	1,390,995	2,481,248	△5,279	5,758,964
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当（注）			△113,437		△113,437
当期純利益			627,455		627,455
自己株式の取得				△1,117	△1,117
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額（純額）					
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	—	—	514,018	△1,117	512,901
平成19年3月31日 残高 (千円)	1,892,000	1,390,995	2,995,266	△6,396	6,271,865

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他 有価証券評価差 額金	為替換算 調整勘定	評価・換算差額 等合計	
平成18年3月31日 残高 (千円)	1,544,152	782	1,544,935	7,303,900
連結会計年度中の変動額				
剰余金の配当（注）				△113,437
当期純利益				627,455
自己株式の取得				△1,117
株主資本以外の項目の連結会計 年度中の変動額（純額）	△353,317	△1,193	△354,510	△354,510
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	△353,317	△1,193	△354,510	158,390
平成19年3月31日 残高 (千円)	1,190,835	△411	1,190,424	7,462,290

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

④【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度の要約連 結キャッシュ・フロー計 算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)
I 営業活動によるキャッ シュ・フロー				
税金等調整前中間 (当期)純利益		324,713	47,963	1,142,898
減価償却費		109,745	143,591	245,176
貸倒引当金の増減額		△261	△684	3,914
引当金の増減額		24,878	8,359	21,407
退職給付引当金の増減 額		20,963	5,250	40,967
役員退職慰労引当金の 増減額		6,980	△28,030	14,420
受取利息及び受取配当 金		△15,731	△25,899	△23,086
支払利息		25,883	45,514	66,538
投資有価証券売却損益		—	—	△75,223
投資有価証券評価損		14,885	—	14,885
匿名組合清算金		—	—	△429,994
売上債権の増減額		1,356,179	1,447,653	406,950
たな卸資産の増減額		△1,177,523	△3,660,664	558,584
仕入債務の増減額		31,046	1,452,994	△442,328
前受金の増減額		626,829	643,996	124,793
未払金の増減額		354,314	801	34,684
その他		△5,824	△214,249	△30,776
小計		1,697,080	△133,402	1,673,812
利息及び配当金の受取 額		15,731	25,899	23,086
利息の支払額		△22,471	△45,514	△66,538
法人税等の支払額		△451,159	△187,672	△740,320
営業活動によるキャッ シュ・フロー		1,239,181	△340,690	890,039

		前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度の要約連結 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
有形固定資産の取得による支出		△7,429,210	△16,819	△7,503,621
有形固定資産の売却による収入		—	—	1,978
投資有価証券の取得による支出		△441,224	△10,184	△451,976
投資有価証券の売却による収入		—	2,398	78,662
匿名組合分配金収入		304,420	—	304,420
匿名組合清算金の受入		429,994	—	429,994
匿名組合出資金の減少		△304,420	—	—
その他の投資による支出		△12,728	△9,763	△35,678
その他		△239,231	252	3,664
投資活動によるキャッシュ・フロー		△7,692,400	△34,116	△7,172,556
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金の純増減額		—	200,000	—
長期借入れによる収入		2,500,000	—	2,500,000
長期借入金の返済による支出		△62,500	△125,000	△187,500
配当金の支払		△113,437	△189,043	△113,437
預り担保金受入による収入		1,000,000	—	1,000,000
預り保証金受入による収入		2,860,546	—	2,809,852
その他		△9,732	△11,422	△10,926
財務活動によるキャッシュ・フロー		6,174,876	△125,465	5,997,988
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		8	△5,465	25,068
V 現金及び現金同等物の増減額		△278,333	△505,737	△259,460
VI 現金及び現金同等物の期首残高		2,500,095	2,247,806	2,500,095
VII 連結会社増加による現金及び現金同等物の増加額		7,171	—	7,171
VIII 現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高		2,228,933	1,742,069	2,247,806

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

<p>前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>1 連結の範囲</p> <p>(1) 子会社のうちイシイプラント建設㈱、九州石井鐵工㈱、アイアイダブリュエンジニアリング・カンパニー・センディリアン・バハード及びアイアイダブリュシンガポール・プライベート・リミテッドの4社を連結の範囲に含めております。</p> <p>なお、上記のうちアイアイダブリュシンガポール・プライベート・リミテッドについては、重要性が増したため、当中間連結会計期間より連結の範囲に含めております。</p> <p>(2) 非連結子会社である石井不動産管理㈱及びイシイエンジニアリング（マレーシア）・センディリアン・バハードの2社は、総資産、売上高、中間純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等のいずれの観点からみてもそれぞれ小規模であり、全体としても中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。</p> <p>2 持分法の適用</p> <p>非連結子会社及び関連会社（1社）についてはそれぞれ中間連結純損益及び中間連結利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。</p>	<p>1 連結の範囲</p> <p>(1) 子会社のうちイシイプラント建設㈱、九州石井鐵工㈱、アイアイダブリュエンジニアリング・カンパニー・センディリアン・バハード及びアイアイダブリュシンガポール・プライベート・リミテッドの4社を連結の範囲に含めております。</p> <p>(2) 非連結子会社である石井不動産管理㈱、イシイエンジニアリング（マレーシア）・センディリアン・バハード及びアイアイダブリュ・タイ・カンパニー・リミテッドの3社は、総資産、売上高、中間純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等のいずれの観点からみてもそれぞれ小規模であり、全体としても中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。</p> <p>2 持分法の適用</p> <p>同左</p>	<p>1 連結の範囲</p> <p>(1) 子会社のうちイシイプラント建設㈱、九州石井鐵工㈱、アイアイダブリュ・エンジニアリング・カンパニー・センディリアン・バハード及びアイアイダブリュ・シンガポール・プライベート・リミテッドの4社を連結の範囲に含めております。</p> <p>なお、上記のうちアイアイダブリュ・シンガポール・プライベート・リミテッドについては、重要性が増したため、当連結会計期間より連結の範囲に含めております。</p> <p>(2) 非連結子会社である石井不動産管理㈱及びイシイエンジニアリング（マレーシア）・センディリアン・バハードの2社は、総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金のいずれの観点から見てもそれぞれ小規模であり、全体としても連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。</p> <p>2 持分法の適用</p> <p>非連結子会社及び関連会社（1社）についてはそれぞれ連結純損益及び連結利益剰余金に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。</p>

<p>前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>3 連結子会社の中間決算日等 連結子会社のうち次の2社の中間決算日は中間連結決算日と異なっており、イシイプラント建設㈱は7月31日、九州石井鐵工㈱は6月30日であります。 このため、中間連結財務諸表の作成に当たっては、これら2社の中間決算数値に基づく中間財務諸表を使用し、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上調整を行っております。</p> <p>4 会計処理基準 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 たな卸資産 材料 移動平均法による原価法 仕掛品 個別法による原価法</p>	<p>3 連結子会社の中間決算日等 連結子会社のうち次の2社の中間決算日は中間連結決算日と異なっており、イシイプラント建設㈱は7月31日、九州石井鐵工㈱は6月30日であります。 なお、アイアイダブリュー・エンジニアリング・センディリアン・バハード及びアイアイダブリュー・シンガポール・プライベート・リミテッドは中間連結決算日を9月30日から7月31日に変更しており、これら2社の当中間連結会計期間は4月1日から7月31日までの4ヶ月となっております。 このため、中間連結財務諸表の作成に当たっては、これら4社の中間決算日の中間財務諸表を使用しております。ただし、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上調整を行っております。</p> <p>4 会計処理基準 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 たな卸資産 材料 同左 仕掛品 同左</p>	<p>3 連結子会社の事業年度 連結子会社のうち次の2社の決算日は連結決算日と異なっており、イシイプラント建設㈱は1月31日、九州石井鐵工㈱は12月31日であります。 このため、連結財務諸表の作成に当たっては、これら2社の決算数値に基づく財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上調整を行っております。</p> <p>4 会計処理基準 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 同左 たな卸資産 材料 同左 仕掛品 同左</p>

<p>前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 定率法 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 但し、ガス事業、不動産事業及び平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）にかかるものについては定額法</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 定率法 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 但し、ガス事業、不動産事業及び平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）にかかるものについては定額法 (会計方針の変更) 当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当中間連結会計期間より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 この変更による営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益に与える影響額はいずれも軽微であります。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。 (追加情報) 当社及び国内連結子会社は、法人税法改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却に含めて計上しております。 これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益がそれぞれ4,211千円減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 定率法 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 但し、ガス事業、不動産事業及び平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）にかかるものについては定額法</p>

<p>前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>無形固定資産 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当中間連結会計期間の負担額を計上しております。</p> <p>製品保証等引当金 売上引渡済製品に対する補償の費用に備えるため、個別の発生見積額を計上しております。</p> <p>子会社整理損失引当金 子会社を清算するに当たり、発生すると見込まれる損失見積額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当中間連結会計期間末における退職給付債務額（簡便法により計算）を計上しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内部規定に基づく当中間連結会計期間末要支給額を計上しております。</p> <p>仕掛工事損失引当金 連結子会社が請負った工事で引渡し前のものについて、大幅な損失が発生し、当社グループが負担するものと見込まれる損失額を計上しております。</p>	<p>無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>製品保証等引当金 同左</p> <p>子会社整理損失引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p> <p>仕掛工事損失引当金 同左</p>	<p>無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。</p> <p>製品保証等引当金 同左</p> <p>子会社整理損失引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務額（簡便法により計算）を計上しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内部規定に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。</p> <p>仕掛工事損失引当金 同左</p>

<p>前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(6) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p> <p>5 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3箇月以内に償還期限が到来する短期投資からなっております。</p>	<p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 同左</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p> <p>5 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>	<p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p> <p>5 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当中間連結会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は7,245,476千円であります。なお、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の純資産の部については、中間連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。</p>	<p>—————</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は7,462,290千円であります。なお、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>

表示方法の変更

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)
<p>(中間連結貸借対照表)</p> <p>前中間連結会計期間末において有形固定資産の「その他」に含めて表示しておりました「土地」は資産総額の100分の5を超えたため、独立科目として表示することに変更いたしました。前中間連結会計期間末の「土地」の金額は211,792千円であります。</p>	<p>(中間連結貸借対照表)</p> <p>前中間連結会計期間末において流動負債の「その他」に含めて表示しておりました株券等貸借取引契約に基づく預り金1,000,000千円は、取引の実態をより明瞭に示すため、当中間連結会計期間より流動負債の「短期借入金」に含めて表示しております。</p>

追加情報

<p>前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>(株主資本等変動計算書に関する会計基準) 当中間連結会計期間から「株主資本等変動計算書に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準第6号)及び「株主資本等変動計算書に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準適用指針第9号)を適用しております。 中間連結財務諸表規則の改正により、当中間連結会計期間から「中間連結株主資本等変動計算書」を作成しております。 また、前連結会計年度まで作成しておりました「連結剰余金計算書」は、本改正により廃止され、当中間連結会計期間からは作成しておりません。</p>	<p style="text-align: center;">—————</p>	<p>(株主資本等変動計算書に関する会計基準) 当連結会計年度から「株主資本等変動計算書に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準第6号)及び「株主資本等変動計算書に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準適用指針第9号)を適用しております。 連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度から「連結株主資本等変動計算書」を作成しております。 また、前連結会計年度まで作成しておりました「連結剰余金計算書」は、本改正により廃止され、当連結会計年度からは作成しておりません。</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)	前連結会計年度末 (平成19年3月31日)																																																												
<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額は、2,031,402千円であります。</p> <p>※2 担保資産及び担保付債務 (担保に供している資産)</p> <table border="1"> <tr> <td>建物</td> <td>2,245,269千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>1,765,667千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>4,010,937千円</td> </tr> </table> <p>(担保されている債務)</p> <table border="1"> <tr> <td>長期借入金 (含む1年内返済分)</td> <td>2,437,500千円</td> </tr> </table> <p>※3 このうち、証券会社に貸出している上場株式1,236,028千円が含まれており、その担保として受け入れた1,000,000千円を流動負債のその他に含めて表示しております。</p>	建物	2,245,269千円	土地	1,765,667千円	合計	4,010,937千円	長期借入金 (含む1年内返済分)	2,437,500千円	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額は、2,290,866千円であります。</p> <p>※2 担保資産及び担保付債務 (担保に供している資産)</p> <table border="1"> <tr> <td>建物</td> <td>2,220,151千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>1,765,667千円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>1,819,552千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>5,805,370千円</td> </tr> </table> <p>(担保されている債務)</p> <table border="1"> <tr> <td>短期借入金</td> <td>1,200,000千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金 (含む1年内返済分)</td> <td>2,187,500千円</td> </tr> </table> <p>4 偶発債務 当社が、下記の銀行保証及び連帯保証を行っております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>保証先</th> <th>金額 (千円)</th> <th>内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>アイアイダブリュー・シンガポール・プライベート・リミテッド</td> <td>103,498 (1,335千シンガポール・ドル)</td> <td>銀行保証</td> </tr> <tr> <td>アイアイダブリュー・タイ・カンパニー・リミテッド</td> <td>69,775 (19,012千タイ・パーツ)</td> <td>銀行保証</td> </tr> <tr> <td></td> <td>58,245 (15,870千タイ・パーツ)</td> <td>連帯保証</td> </tr> </tbody> </table> <p>5 貸出コミットメント契約 当社グループは運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行3行と貸出コミットメント契約を締結しております。当中間連結会計期間末における貸出コミットメント契約に係る借入金未実行残高等は次の通りであります。</p> <table border="1"> <tr> <td>貸出コミットの総額</td> <td>2,000,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>—千円</td> </tr> <tr> <td>未使用枠残高</td> <td>2,000,000千円</td> </tr> </table> <p>※6 中間連結会計期間末日満期手形 中間連結会計期間末日満期手形の会計処理については、当中間連結会計期間の末日は金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当中間連結会計期間末日満期手形の金額は、次の通りであります。</p> <table border="1"> <tr> <td>受取手形</td> <td>3,331千円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td>194,663千円</td> </tr> </table>	建物	2,220,151千円	土地	1,765,667千円	投資有価証券	1,819,552千円	合計	5,805,370千円	短期借入金	1,200,000千円	長期借入金 (含む1年内返済分)	2,187,500千円	保証先	金額 (千円)	内容	アイアイダブリュー・シンガポール・プライベート・リミテッド	103,498 (1,335千シンガポール・ドル)	銀行保証	アイアイダブリュー・タイ・カンパニー・リミテッド	69,775 (19,012千タイ・パーツ)	銀行保証		58,245 (15,870千タイ・パーツ)	連帯保証	貸出コミットの総額	2,000,000千円	借入実行残高	—千円	未使用枠残高	2,000,000千円	受取手形	3,331千円	支払手形	194,663千円	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額は、2,145,154千円であります。</p> <p>※2 担保資産及び担保付債務 (担保に供している資産)</p> <table border="1"> <tr> <td>建物</td> <td>2,249,039千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>1,765,667千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>4,014,706千円</td> </tr> </table> <p>(担保されている債務)</p> <table border="1"> <tr> <td>長期借入金 (含む1年内返済分)</td> <td>2,312,500千円</td> </tr> </table> <p>※3 このうち、証券会社に貸出している上場株式1,190,164千円が含まれており、その担保として受け入れた1,000,000千円を流動負債の「預り金」に含めて表示しております。</p> <p>5 貸出コミットメント契約 当社グループは運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行3行と貸出コミットメント契約を締結しております。当連結会計年度末における貸出コミットメント契約に係る借入金未実行残高等は次の通りであります。</p> <table border="1"> <tr> <td>貸出コミットの総額</td> <td>2,000,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>—千円</td> </tr> <tr> <td>未使用枠残高</td> <td>2,000,000千円</td> </tr> </table> <p>※6 連結会計年度末日満期手形 連結会計年度末日満期手形の会計処理については、当連結会計年度の末日は金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当連結会計年度末日満期手形の金額は、次の通りであります。</p> <table border="1"> <tr> <td>受取手形</td> <td>3,331千円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td>128,184千円</td> </tr> </table>	建物	2,249,039千円	土地	1,765,667千円	合計	4,014,706千円	長期借入金 (含む1年内返済分)	2,312,500千円	貸出コミットの総額	2,000,000千円	借入実行残高	—千円	未使用枠残高	2,000,000千円	受取手形	3,331千円	支払手形	128,184千円
建物	2,245,269千円																																																													
土地	1,765,667千円																																																													
合計	4,010,937千円																																																													
長期借入金 (含む1年内返済分)	2,437,500千円																																																													
建物	2,220,151千円																																																													
土地	1,765,667千円																																																													
投資有価証券	1,819,552千円																																																													
合計	5,805,370千円																																																													
短期借入金	1,200,000千円																																																													
長期借入金 (含む1年内返済分)	2,187,500千円																																																													
保証先	金額 (千円)	内容																																																												
アイアイダブリュー・シンガポール・プライベート・リミテッド	103,498 (1,335千シンガポール・ドル)	銀行保証																																																												
アイアイダブリュー・タイ・カンパニー・リミテッド	69,775 (19,012千タイ・パーツ)	銀行保証																																																												
	58,245 (15,870千タイ・パーツ)	連帯保証																																																												
貸出コミットの総額	2,000,000千円																																																													
借入実行残高	—千円																																																													
未使用枠残高	2,000,000千円																																																													
受取手形	3,331千円																																																													
支払手形	194,663千円																																																													
建物	2,249,039千円																																																													
土地	1,765,667千円																																																													
合計	4,014,706千円																																																													
長期借入金 (含む1年内返済分)	2,312,500千円																																																													
貸出コミットの総額	2,000,000千円																																																													
借入実行残高	—千円																																																													
未使用枠残高	2,000,000千円																																																													
受取手形	3,331千円																																																													
支払手形	128,184千円																																																													

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費 目及び金額は、次の通りであります。 従業員給料及び賞与 265,157千円 法定福利費 46,282千円 賞与引当金繰入額 39,713千円 退職給付費用 24,866千円	※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費 目及び金額は、次の通りであります。 従業員給料及び賞与 233,784千円 法定福利費 45,093千円 賞与引当金繰入額 46,029千円 退職給付費用 14,120千円	※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費 目及び金額は、次の通りであります。 従業員給料及び賞与 482,399千円 法定福利費 88,560千円 賞与引当金繰入額 37,906千円 退職給付費用 43,753千円
※2 固定資産売却益の内訳は、次の通りで あります。 機械及び装置 638千円 工具器具及び備品 1,621千円 <hr/> 合計 2,259千円		※2 固定資産売却益の内訳は、次の通りで あります。 機械及び装置 2,009千円 借地権 250千円 <hr/> 合計 2,259千円
※3 固定資産売却損の内訳は、次の通りで あります。 電話加入権 184千円		※3 固定資産売却損の内訳は、次の通りで あります。 電話加入権 184千円
※4 固定資産処分損の内訳は、次の通りで あります。 構築物 691千円 機械及び装置 1,522千円 <hr/> 合計 2,213千円		※4 固定資産処分損の内訳は、次の通りで あります。 建物 2,213千円 構築物 59千円 機械及び装置 73千円 工具器具及び備品 1,461千円 <hr/> 合計 3,807千円
※5 特別損失の「その他」は、次の通りで あります。 貸倒引当金繰入額 1,505千円		

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間(自平成18年4月1日至平成18年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当中間連結会計期間 増加株式数(株)	当中間連結会計期間 減少株式数(株)	当中間連結会計期間 末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	37,840,000	—	—	37,840,000
合計	37,840,000	—	—	37,840,000
自己株式				
普通株式(注)	27,556	2,615	—	30,171
合計	27,556	2,615	—	30,171

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加2,615株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	113,437	3	平成18年3月31日	平成18年6月30日

当中間連結会計期間(自平成19年4月1日至平成19年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当中間連結会計期間 増加株式数(株)	当中間連結会計期間 減少株式数(株)	当中間連結会計期間 末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	37,840,000	—	—	37,840,000
合計	37,840,000	—	—	37,840,000
自己株式				
普通株式(注)	31,389	1,689	—	33,078
合計	31,389	1,689	—	33,078

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加1,689株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	189,043	5	平成19年3月31日	平成19年6月29日

前連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（株）	当連結会計年度 増加株式数（株）	当連結会計年度 減少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	37,840,000	—	—	37,840,000
合計	37,840,000	—	—	37,840,000
自己株式				
普通株式（注）	27,556	3,833	—	31,389
合計	27,556	3,833	—	31,389

（注）普通株式の自己株式の株式数の増加3,833株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 配当に関する事項

（1）配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり配当額 （円）	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	113,437	3	平成18年3月31日	平成18年6月30日

（2）基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	配当の原資	1株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	189,043	利益剰余金	5	平成19年3月31日	平成19年6月29日

（中間連結キャッシュ・フロー計算書関係）

前中間連結会計期間 （自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）	当中間連結会計期間 （自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）	前連結会計年度 （自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）
現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 （平成18年9月30日現在）	現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 （平成19年9月30日現在）	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 （平成19年3月31日現在）
現金及び預金勘定 2,228,136千円 有価証券勘定 796千円 現金及び現金同等物 2,228,933千円	現金及び預金勘定 1,741,059千円 有価証券勘定 1,009千円 現金及び現金同等物 1,742,069千円	現金及び預金勘定 2,246,890千円 有価証券勘定 916千円 現金及び現金同等物 2,247,806千円

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																																																						
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記(借主側)</p> <p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1" data-bbox="156 443 464 750"> <thead> <tr> <th></th> <th>工具器具及び備品 (千円)</th> <th>合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>5,148</td> <td>5,148</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>2,745</td> <td>2,745</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td>2,402</td> <td>2,402</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>② 未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1" data-bbox="156 943 512 1032"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>1,029千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,372千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,402千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>③ 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table border="1" data-bbox="156 1256 512 1317"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>1,388千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>1,388千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>④ 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 (減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		工具器具及び備品 (千円)	合計 (千円)	取得価額相当額	5,148	5,148	減価償却累計額相当額	2,745	2,745	中間期末残高相当額	2,402	2,402	1年内	1,029千円	1年超	1,372千円	合計	2,402千円	支払リース料	1,388千円	減価償却費相当額	1,388千円	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記(借主側)</p> <p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1" data-bbox="531 443 954 750"> <thead> <tr> <th></th> <th>車 輛 運 搬 具 (千円)</th> <th>工具器具及び備品 (千円)</th> <th>合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>9,684</td> <td>5,148</td> <td>14,832</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>807</td> <td>3,775</td> <td>4,582</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td>8,877</td> <td>1,372</td> <td>10,249</td> </tr> </tbody> </table> <p>同左</p> <p>② 未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1" data-bbox="531 943 954 1032"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>2,966千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>7,283千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>10,249千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>同左</p> <p>③ 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table border="1" data-bbox="531 1256 954 1317"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>1,321千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>1,321千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>④ 減価償却費相当額の算定方法 同左 (減損損失について) 同左</p>		車 輛 運 搬 具 (千円)	工具器具及び備品 (千円)	合計 (千円)	取得価額相当額	9,684	5,148	14,832	減価償却累計額相当額	807	3,775	4,582	中間期末残高相当額	8,877	1,372	10,249	1年内	2,966千円	1年超	7,283千円	合計	10,249千円	支払リース料	1,321千円	減価償却費相当額	1,321千円	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記(借主側)</p> <p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" data-bbox="1023 443 1331 750"> <thead> <tr> <th></th> <th>工具器具及び備品 (千円)</th> <th>合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>5,148</td> <td>5,148</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>3,260</td> <td>3,260</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td>1,887</td> <td>1,887</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>② 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1" data-bbox="1023 943 1378 1032"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>1,029千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>858千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,887千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>③ 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table border="1" data-bbox="1023 1256 1378 1317"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>1,029千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>1,029千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>④ 減価償却費相当額の算定方法 同左 (減損損失について) 同左</p>		工具器具及び備品 (千円)	合計 (千円)	取得価額相当額	5,148	5,148	減価償却累計額相当額	3,260	3,260	期末残高相当額	1,887	1,887	1年内	1,029千円	1年超	858千円	合計	1,887千円	支払リース料	1,029千円	減価償却費相当額	1,029千円
	工具器具及び備品 (千円)	合計 (千円)																																																																						
取得価額相当額	5,148	5,148																																																																						
減価償却累計額相当額	2,745	2,745																																																																						
中間期末残高相当額	2,402	2,402																																																																						
1年内	1,029千円																																																																							
1年超	1,372千円																																																																							
合計	2,402千円																																																																							
支払リース料	1,388千円																																																																							
減価償却費相当額	1,388千円																																																																							
	車 輛 運 搬 具 (千円)	工具器具及び備品 (千円)	合計 (千円)																																																																					
取得価額相当額	9,684	5,148	14,832																																																																					
減価償却累計額相当額	807	3,775	4,582																																																																					
中間期末残高相当額	8,877	1,372	10,249																																																																					
1年内	2,966千円																																																																							
1年超	7,283千円																																																																							
合計	10,249千円																																																																							
支払リース料	1,321千円																																																																							
減価償却費相当額	1,321千円																																																																							
	工具器具及び備品 (千円)	合計 (千円)																																																																						
取得価額相当額	5,148	5,148																																																																						
減価償却累計額相当額	3,260	3,260																																																																						
期末残高相当額	1,887	1,887																																																																						
1年内	1,029千円																																																																							
1年超	858千円																																																																							
合計	1,887千円																																																																							
支払リース料	1,029千円																																																																							
減価償却費相当額	1,029千円																																																																							

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

種類	取得原価 (千円)	中間連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
(1) 株式	1,038,272	3,373,179	2,334,907
(2) 債券			
国債	—	—	—
社債	2,000	2,118	118
(3) その他	42,033	63,989	21,956
合計	1,082,305	3,439,287	2,356,981

2 時価評価されていない主な有価証券の内容

その他有価証券	中間連結貸借対照表計上額 (千円)
追加型公社債投資信託受益証券	796
非上場株式	91,186

当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

種類	取得原価 (千円)	中間連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
(1) 株式	1,040,714	2,640,075	1,599,360
(2) 債券			
国債	—	—	—
社債	—	—	—
(3) その他	42,172	67,059	24,887
合計	1,082,886	2,707,135	1,624,248

2 時価評価されていない主な有価証券の内容

その他有価証券	中間連結貸借対照表計上額 (千円)
追加型公社債投資信託受益証券	1,009
非上場株式	91,201

前連結会計年度末（平成19年3月31日）

1 その他有価証券で時価のあるもの

種類	取得原価（千円）	連結貸借対照表計上額 （千円）	差額（千円）
(1) 株式	1,030,729	3,014,167	1,983,437
(2) 債券			
国債	—	—	—
社債	2,000	2,175	175
(3) その他	42,172	66,743	24,571
合計	1,074,901	3,083,085	2,008,183

2 時価評価されていない主な有価証券の内容

その他有価証券	連結貸借対照表計上額（千円）
追加型公社債投資信託受益証券	916
非上場株式	91,201

（デリバティブ取引関係）

前中間連結会計期間（自平成18年4月1日至平成18年9月30日）、当中間連結会計期間（自平成19年4月1日至平成19年9月30日）及び前連結会計年度（自平成18年4月1日至平成19年3月31日）

デリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

(前中間連結会計期間)

	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)					
	鉄構事業 (千円)	不動産事業 (千円)	ガス事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全 社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	1,921,064	411,124	313,259	2,645,447	—	2,645,447
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	1,921,064	411,124	313,259	2,645,447	—	2,645,447
営業費用	2,197,134	181,643	322,950	2,701,728	(14,484)	2,687,243
営業損益 (△は損失)	△276,070	229,480	△9,691	△56,280	14,484	△41,795

(注) 1. 事業区分の方法及び各区分に属する主要な事業の名称

当社グループが営んでいる事業については、事業の種類・性質及び製造方法等の類似性に基づき上記の三事業に区分しております。

なお、これらの事業区分に属する主要製品等は次の通りであります。

事業区分	主要製品等
鉄構事業	油槽、その他の貯槽、化学工業用他機械装置、鉄骨及び各種プール
不動産事業	不動産の賃貸
ガス事業	各種ガスの製造、販売並びに容器検査

(当中間連結会計期間)

	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)					
	鉄構事業 (千円)	不動産事業 (千円)	ガス事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全 社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	930,356	652,890	308,776	1,892,023	—	1,892,023
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	930,356	652,890	308,776	1,892,023	—	1,892,023
営業費用	1,227,910	260,196	331,473	1,819,580	(499)	1,819,081
営業損益 (△は損失)	△297,554	392,694	△22,697	72,442	499	72,942

(注) 1. 事業区分の方法及び各区分に属する主要な事業の名称

当社グループが営んでいる事業については、事業の種類・性質及び製造方法等の類似性に基づき上記の三事業に区分しております。

なお、これらの事業区分に属する主要製品等は次の通りであります。

事業区分	主要製品等
鉄構事業	油槽、その他の貯槽、化学工業用他機械装置、鉄骨及び各種プール
不動産事業	不動産の賃貸
ガス事業	各種ガスの製造、販売並びに容器検査

- 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の(会計方針の変更)」に記載の減価償却方法による当中間連結会計期間の減価償却費は、従来の償却方法によった場合と比較して、セグメントに与える影響額は軽微であります。
- 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の(追加情報)」に記載の減価償却方法による当中間連結会計期間の減価償却費は、従来の償却方法によった場合と比較して、鉄構事業が3,376千円、不動産事業が795千円増加し、営業利益は同額減少しております。

(前連結会計年度)

	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)					
	鉄構事業 (千円)	不動産事業 (千円)	ガス事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全 社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	7,379,116	1,060,639	630,359	9,070,115	—	9,070,115
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	7,379,116	1,060,639	630,359	9,070,115	—	9,070,115
営業費用	7,332,417	382,812	632,446	8,347,676	(4,527)	8,343,148
営業損益 (△は損失)	46,698	677,826	△2,086	722,438	4,527	726,966

(注) 1. 事業区分の方法及び各区分に属する主要な事業の名称

当社グループが営んでいる事業については、事業の種類・性質及び製造方法等の類似性に基づき上記の三事業に区分しております。

なお、これらの事業区分に属する主要製品等は次の通りであります。

事業区分	主要製品等
鉄構事業	油槽、その他の貯槽、化学工業用他機械装置、鉄骨及び各種プール
不動産事業	不動産の賃貸
ガス事業	各種ガスの製造、販売並びに容器検査

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間（自平成18年4月1日至平成18年9月30日）及び当中間連結会計期間（自平成19年4月1日至平成19年9月30日）

本邦の売上高は、全セグメントの売上高の合計に占める割合が90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

前連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

	日本 (千円)	アジア (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	8,123,034	947,080	9,070,115	—	9,070,115
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	219,859	—	219,859	(219,859)	—
計	8,342,894	947,080	9,289,975	(219,859)	9,070,115
営業費用	7,659,483	908,075	8,567,558	224,409	8,343,148
営業利益	683,411	39,005	722,416	4,549	726,966

(注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 本邦以外の区分に属する地域の内訳は次の通りであります。

アジア・・・シンガポール他

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額224,409千円の主なものは、セグメント間の内部売上高に係る売上原価であります。

【海外売上高】

前中間連結会計期間（自平成18年4月1日至平成18年9月30日）及び当中間連結会計期間（自平成19年4月1日至平成19年9月30日）

海外売上高は、連結売上高に占める割合が10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

前連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

	アジア	計
I 海外売上高(千円)	1,403,503	1,403,503
II 連結売上高(千円)		9,070,115
III 連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	15.5	15.5

(注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 各区分に属する地域の内訳は次の通りであります。

アジア・・・中国、シンガポール、他

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり純資産額 191.63円 1株当たり中間純利益 5.15円 なお、潜在株式調整後1株当たり 中間純利益については、潜在株式が ありませんので、記載してありませ ん。	1株当たり純資産額 186.42円 1株当たり中間純利益 0.12円 同左	1株当たり純資産額 197.37円 1株当たり当期純利益 16.59円 なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益については、潜在株式が ありませんので、記載してありませ ん。

(注) 1株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎は、以下の通りであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
中間(当期)純利益 (千円)	194,883	4,688	627,455
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—	—
普通株式に係る中間(当期) 純利益 (千円)	194,883	4,688	627,455
普通株式の期中平均株式数 (千株)	37,811	37,807	37,810

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

該当事項はありません。

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1. 子会社設立

平成19年2月9日開催の取締役会において、タイ国における子会社の設立を決議し、平成19年4月5日に下記の通り設立いたしました。

会社名 : アイアイダブリュー・タイ・カンパニー・リミテッド
 事業内容 : 各種貯槽設備の建設・販売
 資本金 : 6,000千タイ・パーツ
 設立年月日 : 平成19年4月5日
 出資比率 : 49%

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【中間財務諸表等】

(1) 【中間財務諸表】

① 【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金		2,124,142		1,575,490		1,940,591	
2 受取手形	※7	69,744		436,563		111,079	
3 売掛金		2,153,715		1,268,063		3,199,994	
4 有価証券		796		1,009		916	
5 たな卸資産		2,685,583		4,193,761		913,306	
6 その他	※5	452,884		597,779		455,309	
貸倒引当金		△297		△27,663		△28,067	
流動資産合計		7,486,570	33.0	8,045,004	36.0	6,593,130	30.8
II 固定資産							
1 有形固定資産	※1,2						
(1) 建物		7,980,876		7,800,509		7,917,293	
(2) 土地		2,208,292		2,226,142		2,226,142	
(3) その他		326,246		297,555		307,885	
有形固定資産合計		10,515,414	46.3	10,324,207	46.2	10,451,321	48.9
2 無形固定資産		22,472	0.1	19,691	0.1	20,664	0.1
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券	※2,3	3,530,065		2,796,908		3,173,729	
(2) 関係会社長期 貸付金		310,000		298,000		304,000	
(3) その他		879,451		881,334		868,693	
貸倒引当金		△27,265		△26,963		△27,265	
投資その他の 資産合計		4,692,252	20.6	3,949,280	17.7	4,319,157	20.2
固定資産合計		15,230,139	67.0	14,293,179	64.0	14,791,143	69.2
資産合計		22,716,709	100.0	22,338,183	100.0	21,384,273	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成19年3月31日)		
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(負債の部)								
I 流動負債								
1 支払手形	※7	1,477,283		1,748,379		891,628		
2 買掛金		453,138		1,290,811		715,786		
3 短期借入金	※2	—		1,200,000		—		
4 1年内返済予定 の長期借入金	※2	250,000		250,000		250,000		
5 前受金		1,554,729		1,169,406		907,218		
6 預り金	※3	—		—		1,007,498		
7 引当金		117,410		122,512		114,042		
8 その他	※3	1,539,556		142,495		303,942		
流動負債合計			5,392,118	23.7	5,923,604	26.5	4,190,118	19.6
II 固定負債								
1 長期借入金	※2	2,187,500		1,937,500		2,062,500		
2 繰延税金負債		1,875,495		1,600,473		1,751,606		
3 退職給付引当金		684,587		709,667		704,432		
4 役員退職慰労 引当金		191,820		171,230		199,260		
5 仕掛工事損失 引当金		143,907		143,907		143,907		
6 預り保証金		4,187,726		4,044,473		4,116,546		
固定負債合計			9,271,036	40.8	8,607,251	38.5	8,978,252	42.0
負債合計			14,663,155	64.5	14,530,856	65.0	13,168,370	61.6
(純資産の部)								
I 株主資本								
1 資本金			1,892,000	8.3	1,892,000	8.5	1,892,000	8.8
2 資本剰余金								
(1) 資本準備金		1,390,995		1,390,995		1,390,995		
資本剰余金合計			1,390,995	6.1	1,390,995	6.2	1,390,995	6.5
3 利益剰余金								
(1) 利益準備金		473,000		473,000		473,000		
(2) その他利益 剰余金								
固定資産圧縮 積立金		1,889,084		1,868,646		1,878,865		
別途積立金		207,500		207,500		207,500		
繰越利益剰余金		801,197		1,020,133		1,189,847		
利益剰余金合計			3,370,781	14.9	3,569,280	16.0	3,749,212	17.5
4 自己株式			△6,069	△0.0	△6,849	△0.0	△6,396	△0.0
株主資本合計			6,647,707	29.3	6,845,426	30.7	7,025,812	32.8
II 評価・換算差額等								
1 その他有価証券 評価差額金			1,405,846	6.2	961,900	4.3	1,190,090	5.6
評価・換算差額等 合計			1,405,846	6.2	961,900	4.3	1,190,090	5.6
純資産合計			8,053,554	35.5	7,807,327	35.0	8,215,902	38.4
負債純資産合計			22,716,709	100.0	22,338,183	100.0	21,384,273	100.0

②【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)				
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)			
I 売上高			2,643,767	100.0		1,861,013	100.0		8,339,216	100.0
II 売上原価	※1		2,160,724	81.7		1,329,830	71.5		6,684,353	80.2
売上総利益			483,042	18.3		531,183	28.5		1,654,863	19.8
III 販売費及び一般管理費	※1		529,175	20.0		466,861	25.0		1,010,464	12.1
営業利益			—	—		64,321	3.5		644,399	7.7
営業損失			46,132	△1.7		—	—		—	—
IV 営業外収益	※2		56,611	2.1		54,993	3.0		105,052	1.3
V 営業外費用	※1,3		61,868	2.3		69,861	3.8		129,732	1.6
経常利益			—	—		49,453	2.7		619,718	7.4
経常損失			51,390	△1.9		—	—		—	—
VI 特別利益	※4		430,632	16.2		—	—		505,856	6.1
VII 特別損失	※5		45,438	1.7		—	—		65,686	0.8
税引前中間(当期)純利益			333,803	12.6		49,453	2.7		1,059,888	12.7
法人税、住民税及び事業税		86,118				9,324		430,265		
法人税等調整額		38,233	124,351	4.7	31,017	40,342	2.2	41,739	472,004	5.7
中間(当期)純利益			209,452	7.9		9,110	0.5		587,883	7.0

③【中間株主資本等変動計算書】

前中間会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）

	株主資本							自己株式	株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					
		資本 準備金	利益 準備金	その他利益剰余金					
				固定資産 圧縮 積立金	別途 積立金	繰越利益 剰余金			
平成18年3月31日 残高 (千円)	1,892,000	1,390,995	473,000	—	207,500	2,594,266	△5,279	6,552,482	
中間会計期間中の変動額									
固定資産圧縮積立金の積 立て(注)				1,897,600		△1,897,600		—	
固定資産圧縮積立金の取 崩				△8,515		8,515		—	
剰余金の配当(注)						△113,437		△113,437	
中間純利益						209,452		209,452	
自己株式の取得							△790	△790	
株主資本以外の項目の中 間会計期間中の変動額 (純額)									
中間会計期間中の変動額 合計 (千円)	—	—	—	1,889,084	—	△1,793,069	△790	95,224	
平成18年9月30日 残高 (千円)	1,892,000	1,390,995	473,000	1,889,084	207,500	801,197	△6,069	6,647,707	

	評価・換算差額等	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	
平成18年3月31日 残高 (千円)	1,543,149	8,095,632
中間会計期間中の変動額		
固定資産圧縮積立金の積 立て(注)		—
固定資産圧縮積立金の取 崩		—
剰余金の配当(注)		△113,437
中間純利益		209,452
自己株式の取得		△790
株主資本以外の項目の中 間会計期間中の変動額 (純額)	△137,302	△137,302
中間会計期間中の変動額 合計 (千円)	△137,302	△42,077
平成18年9月30日 残高 (千円)	1,405,846	8,053,554

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当中間会計期間（自平成19年4月1日 至平成19年9月30日）

	株主資本						評価・換算差額等	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金		自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	
		資本準備金	利益準備金	その他利益 剰余金(※)				
平成19年3月31日 残高 (千円)	1,892,000	1,390,995	473,000	3,276,212	△6,396	7,025,812	1,190,090	8,215,902
中間会計期間中の変動額								
剰余金の配当				△189,043		△189,043		△189,043
中間純利益				9,110		9,110		9,110
自己株式の取得					△453	△453		△453
株主資本以外の項目の中間会 計期間中の変動額（純額）							△228,190	△228,190
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	—	—	—	△179,932	△453	△180,385	△228,190	△408,575
平成19年9月30日 残高 (千円)	1,892,000	1,390,995	473,000	3,096,280	△6,849	6,845,426	961,900	7,807,327

(※) その他利益剰余金の内訳

	固定資産 圧縮積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金	合計
平成19年3月31日 残高 (千円)	1,878,865	207,500	1,189,847	3,276,212
中間会計期間中の変動額				
固定資産圧縮積立金の取崩	△10,219		10,219	—
剰余金の配当			△189,043	△189,043
中間純利益			9,110	9,110
自己株式の取得				
株主資本以外の項目の中間会 計期間中の変動額（純額）				
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	△10,219	—	△169,713	△179,932
平成19年9月30日 残高 (千円)	1,868,646	207,500	1,020,133	3,096,280

前事業年度の株主資本等変動計算書（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

	株主資本						評価・換算差額等	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金		自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	
		資本準備金	利益準備金	その他利益 剰余金(※)				
平成18年3月31日 残高 (千円)	1,892,000	1,390,995	473,000	2,801,766	△5,279	6,552,482	1,543,149	8,095,632
事業年度中の変動額								
剰余金の配当(注)				△113,437		△113,437		△113,437
当期純利益				587,883		587,883		587,883
自己株式の取得					△1,117	△1,117		△1,117
株主資本以外の項目の事業年 度中の変動額(純額)							△353,058	△353,058
事業年度中の変動額合計 (千円)	—	—	—	474,446	△1,117	473,329	△353,058	120,270
平成19年3月31日 残高 (千円)	1,892,000	1,390,995	473,000	3,276,212	△6,396	7,025,812	1,190,090	8,215,902

(※) その他利益剰余金の内訳

	固定資産 圧縮積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金	合計
平成18年3月31日 残高 (千円)	—	207,500	2,594,266	2,801,766
事業年度中の変動額				
固定資産圧縮積立金の積立 (注)	1,897,600		△1,897,600	—
固定資産圧縮積立金の取崩	△18,734		18,734	—
剰余金の配当(注)			△113,437	△113,437
当期純利益			587,883	587,883
自己株式の取得				
株主資本以外の項目の事業年 度中の変動額(純額)				
事業年度中の変動額合計 (千円)	1,878,865	—	△1,404,418	474,446
平成19年3月31日 残高 (千円)	1,878,865	207,500	1,189,847	3,276,212

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

<p>前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>1 資産の評価基準及び評価方法 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等 に基づく時価法(評価差 額は全部純資産直入法に より処理し、売却原価は 移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 たな卸資産 材料 移動平均法による原価法 仕掛品 個別法による原価法</p>	<p>1 資産の評価基準及び評価方法 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 たな卸資産 材料 同左 仕掛品 同左</p>	<p>1 資産の評価基準及び評価方法 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基 づく時価法(評価差額は全 部純資産直入法により処 理し、売却原価は移動平 均法により算定) 時価のないもの 同左 たな卸資産 材料 同左 仕掛品 同左</p>

<p>前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>2 固定資産の減価償却の方法 有形固定資産 定率法 なお、耐用年数及び残存価額 については、法人税法に規定 する方法と同一の基準によっ ております。 但し、ガス事業、不動産事業 及び平成10年4月1日以降に 取得した建物（建物附属設備 を除く）については定額法</p> <p>無形固定資産 自社利用のソフトウェアにつ いては、社内における利用可 能期間（5年）に基づく定額 法</p>	<p>2 固定資産の減価償却の方法 有形固定資産 定率法 なお、耐用年数及び残存価額 については、法人税法に規定 する方法と同一の基準によっ ております。 但し、ガス事業、不動産事業 及び平成10年4月1日以降に 取得した建物（建物附属設備 を除く）については定額法 (会計方針の変更) 法人税法の改正に伴い、当中間 会計期間より、平成19年4月1 日以降に取得した有形固定資産 について、改正後の法人税法に 基づく減価償却の方法に変更し ております。 この変更による営業利益、経常 利益及び税引前中間純利益に与 える影響額はいずれも軽微であ ります。 (追加情報) 法人税法改正に伴い、平成19年 3月31日以前に取得した資産に ついては、改正前の法人税法に 基づく減価償却の方法の適用に より取得価額の5%に到達した 事業年度の翌事業年度より、取 得価額の5%相当額と備忘価額 との差額を5年間にわたり均等 償却し、減価償却に含めて計上 しております。 この変更による営業利益、経常 利益及び税引前中間純利益がそ れぞれ4,211千円減少しておりま す。 無形固定資産 同左</p>	<p>2 固定資産の減価償却の方法 有形固定資産 定率法 なお、耐用年数及び残存価額 については、法人税法に規定 する方法と同一の基準によっ ております。 但し、ガス事業、不動産事業 及び平成10年4月1日以降に 取得した建物（建物附属設備 を除く）については定額法</p> <p>無形固定資産 同左</p>

<p>前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>3 引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当中間会計期間の負担額を計上しております。</p> <p>製品保証等引当金 売上引渡済製品に対する補償の費用に備えるため、個別の発生見積額を計上しております。</p> <p>子会社整理損失引当金 子会社を清算するに当たり、発生すると見込まれる損失見積額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当中間会計期間末における退職給付債務額(簡便法により計算)を計上しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内部規定に基づく当中間会計期間末要支給額を計上しております。</p> <p>仕掛工事損失引当金 子会社が請負った工事で引渡し前のものについて、大幅な損失が発生し、当社が負担すると見込まれる損失額を引当計上しております。</p>	<p>3 引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>製品保証等引当金 同左</p> <p>子会社整理損失引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p> <p>仕掛工事損失引当金 同左</p>	<p>3 引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。</p> <p>製品保証等引当金 同左</p> <p>子会社整理損失引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務額(簡便法により計算)を計上しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内部規定に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。</p> <p>仕掛工事損失引当金 同左</p>

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>4 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>5 収益の計上基準 主要製品の売上高の計上は、完成基準によっております。</p> <p>6 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>7 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>4 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 同左</p> <p>5 収益の計上基準 同左</p> <p>6 リース取引の処理方法 同左</p> <p>7 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>	<p>4 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>5 収益の計上基準 同左</p> <p>6 リース取引の処理方法 同左</p> <p>7 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項の変更

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当中間会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 これまでの資本の部の合計に相当する金額は8,053,554千円であります。 なお、当中間会計期間における中間貸借対照表の純資産の部については、中間財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p>	<p>—————</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 これまでの資本の部の合計に相当する金額は8,215,902千円であります。 なお、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>

表示方法の変更

<p>前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)</p>
<p>(中間貸借対照表) 前中間会計期間末において有形固定資産の「その他」に含めて表示しておりました「土地」は、資産合計額の100分の5を超えたため、当中間会計期間末より独立科目として表示することに変更いたしました。なお、前中間会計期間末の「土地」の金額は134,965千円であります。</p>	<p>(中間貸借対照表) 前中間会計期間末において流動負債の「その他」に含めて表示しておりました株券等貸借取引契約に基づく預り金1,000,000千円は、取引の実態をより明瞭に示すため、当中間会計期間より流動負債の「短期借入金」に含めて表示しております。</p>

追加情報

<p>前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>(株主資本等変動計算書に関する会計基準) 当中間会計期間から「株主資本等変動計算書に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準第6号)及び「株主資本等変動計算書に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準適用指針第9号)を適用しております。 中間財務諸表等規則の改正により、当中間会計期間から中間損益計算書の末尾は中間純利益とされております。 また、当中間会計期間から「中間株主資本等変動計算書」を作成しております。</p>	<p>—————</p>	<p>(株主資本等変動計算書に関する会計基準) 当事業年度から「株主資本等変動計算書に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準第6号)及び「株主資本等変動計算書に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準適用指針第9号)を適用しております。 財務諸表等規則の改正により、当事業年度から損益計算書の末尾は当期純利益とされております。 また、当事業年度から「株主資本等変動計算書」を作成しております。</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間会計期間末 (平成19年9月30日)	前事業年度末 (平成19年3月31日)																																																											
<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額は、1,885,383千円であります。</p> <p>※2 担保資産及び担保付債務 (担保に供している資産)</p> <table border="1"> <tr> <td>建物</td> <td>2,245,269千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>1,765,667千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>4,010,937千円</td> </tr> </table> <p>(担保されている債務)</p> <table border="1"> <tr> <td>長期借入金 (含む1年内返済分)</td> <td>2,437,500千円</td> </tr> </table> <p>※3 このうち、証券会社に貸出している上場株式1,236,028千円が含まれており、その担保として受け入れた1,000,000千円を流動負債のその他に含めて表示しております。</p>	建物	2,245,269千円	土地	1,765,667千円	合計	4,010,937千円	長期借入金 (含む1年内返済分)	2,437,500千円	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額は、2,142,326千円であります。</p> <p>※2 担保資産及び担保付債務 (担保に供している資産)</p> <table border="1"> <tr> <td>建物</td> <td>2,191,148千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>1,765,667千円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>1,819,552千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>5,776,367千円</td> </tr> </table> <p>(担保されている債務)</p> <table border="1"> <tr> <td>短期借入金</td> <td>1,200,000千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金 (含む1年内返済分)</td> <td>2,187,500千円</td> </tr> </table> <p>4 偶発債務 次の関係会社に対し、下記の銀行保証及び連帯保証を行っております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>保証先</th> <th>金額 (千円)</th> <th>内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>アイアイダブリュー・シンガポール・プライベート・リミテッド</td> <td>103,498 (1,335千シンガポール・ドル)</td> <td>銀行保証</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">アイアイダブリュー・タイ・カンパニー・リミテッド</td> <td>69,775 (19,012千タイ・パーツ)</td> <td>銀行保証</td> </tr> <tr> <td>58,245 (15,870千タイ・パーツ)</td> <td>連帯保証</td> </tr> </tbody> </table> <p>※5 消費税等の表示 同左</p> <p>6 貸出コミットメント契約 当社は運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行3行と貸出コミットメント契約を締結しております。 当中間会計期間末における貸出コミットメント契約に係る借入金未実行残高等は次の通りであります。</p> <table border="1"> <tr> <td>貸出コミットの総額</td> <td>2,000,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>一千円</td> </tr> <tr> <td>未使用枠残高</td> <td>2,000,000千円</td> </tr> </table> <p>※7 中間期末日満期手形 中間期末日満期手形の会計処理については、当中間会計期間の末日は金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。 当中間期末日満期手形の金額は、次の通りであります。</p> <table border="1"> <tr> <td>受取手形</td> <td>3,331千円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td>194,663千円</td> </tr> </table>	建物	2,191,148千円	土地	1,765,667千円	投資有価証券	1,819,552千円	合計	5,776,367千円	短期借入金	1,200,000千円	長期借入金 (含む1年内返済分)	2,187,500千円	保証先	金額 (千円)	内容	アイアイダブリュー・シンガポール・プライベート・リミテッド	103,498 (1,335千シンガポール・ドル)	銀行保証	アイアイダブリュー・タイ・カンパニー・リミテッド	69,775 (19,012千タイ・パーツ)	銀行保証	58,245 (15,870千タイ・パーツ)	連帯保証	貸出コミットの総額	2,000,000千円	借入実行残高	一千円	未使用枠残高	2,000,000千円	受取手形	3,331千円	支払手形	194,663千円	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額は、2,006,417千円であります。</p> <p>※2 担保資産及び担保付債務 (担保に供している資産)</p> <table border="1"> <tr> <td>建物</td> <td>2,219,368千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>1,765,667千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3,985,035千円</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次の通りであります。</p> <table border="1"> <tr> <td>長期借入金 (1年内返済予定を含む)</td> <td>2,312,500千円</td> </tr> </table> <p>※3 このうち、証券会社に貸出している上場株式1,190,164千円が含まれており、その担保として受け入れた1,000,000千円を流動負債の「預り金」に含めて表示しております。</p> <p>6 貸出コミットメント契約 当社は運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行3行と貸出コミットメント契約を締結しております。 当事業年度末における貸出コミットメント契約に係る借入金未実行残高等は次の通りであります。</p> <table border="1"> <tr> <td>貸出コミットの総額</td> <td>2,000,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>一千円</td> </tr> <tr> <td>未使用枠残高</td> <td>2,000,000千円</td> </tr> </table> <p>※7 期末日満期手形 期末日満期手形の会計処理については、当期の末日は金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。期末日満期手形の金額は次の通りであります。</p> <table border="1"> <tr> <td>受取手形</td> <td>3,331千円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td>128,184千円</td> </tr> </table>	建物	2,219,368千円	土地	1,765,667千円	合計	3,985,035千円	長期借入金 (1年内返済予定を含む)	2,312,500千円	貸出コミットの総額	2,000,000千円	借入実行残高	一千円	未使用枠残高	2,000,000千円	受取手形	3,331千円	支払手形	128,184千円
建物	2,245,269千円																																																												
土地	1,765,667千円																																																												
合計	4,010,937千円																																																												
長期借入金 (含む1年内返済分)	2,437,500千円																																																												
建物	2,191,148千円																																																												
土地	1,765,667千円																																																												
投資有価証券	1,819,552千円																																																												
合計	5,776,367千円																																																												
短期借入金	1,200,000千円																																																												
長期借入金 (含む1年内返済分)	2,187,500千円																																																												
保証先	金額 (千円)	内容																																																											
アイアイダブリュー・シンガポール・プライベート・リミテッド	103,498 (1,335千シンガポール・ドル)	銀行保証																																																											
アイアイダブリュー・タイ・カンパニー・リミテッド	69,775 (19,012千タイ・パーツ)	銀行保証																																																											
	58,245 (15,870千タイ・パーツ)	連帯保証																																																											
貸出コミットの総額	2,000,000千円																																																												
借入実行残高	一千円																																																												
未使用枠残高	2,000,000千円																																																												
受取手形	3,331千円																																																												
支払手形	194,663千円																																																												
建物	2,219,368千円																																																												
土地	1,765,667千円																																																												
合計	3,985,035千円																																																												
長期借入金 (1年内返済予定を含む)	2,312,500千円																																																												
貸出コミットの総額	2,000,000千円																																																												
借入実行残高	一千円																																																												
未使用枠残高	2,000,000千円																																																												
受取手形	3,331千円																																																												
支払手形	128,184千円																																																												

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
※1 減価償却実施額 有形固定資産 101,201千円 無形固定資産 1,421千円	※1 減価償却実施額 有形固定資産 135,909千円 無形固定資産 1,871千円	※1 減価償却実施額 有形固定資産 231,277千円 無形固定資産 3,229千円
※2 営業外収益の主要項目 受取利息 7,235千円 受取配当金 14,161千円 賃貸資産関連収入 20,299千円 為替差益 9,071千円 スクラップ売却益 1,778千円	※2 営業外収益の主要項目 受取利息 3,818千円 受取配当金 24,242千円 賃貸資産関連収入 18,577千円 スクラップ売却益 4,924千円	※2 営業外収益の主要項目 受取利息 12,486千円 受取配当金 19,871千円 賃貸資産収入 38,798千円 為替差益 17,272千円
※3 営業外費用の主要項目 支払利息 25,902千円 賃貸資産関連費用 14,662千円 支払手数料 18,461千円	※3 営業外費用の主要項目 支払利息 45,089千円 支払手数料 10,866千円 為替差損 7,245千円	※3 営業外費用の主要項目 支払利息 66,589千円 賃貸資産関連費用 18,174千円 支払手数料 34,883千円
※4 特別利益の主要項目 匿名組合清算金 429,994千円		※4 特別利益の主要項目 匿名組合清算金 429,994千円 投資有価証券売却益 75,223千円
※5 特別損失の主要項目 投資有価証券評価損 14,885千円 過年度消費税更正額 29,047千円		※5 特別損失の主要項目 投資有価証券評価損 14,885千円 子会社株式評価損 17,829千円 過年度消費税更正額 24,864千円

(中間株主資本等変動計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数 (株)	当中間会計期間 増加株式数 (株)	当中間会計期間 減少株式数 (株)	当中間会計期間 末株式数 (株)
普通株式 (注)	27,556	2,615	—	30,171
合計	27,556	2,615	—	30,171

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加2,615株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数 (株)	当中間会計期間 増加株式数 (株)	当中間会計期間 減少株式数 (株)	当中間会計期間 末株式数 (株)
普通株式 (注)	31,389	1,689	—	33,078
合計	31,389	1,689	—	33,078

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加1,689株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数 (株)	当事業年度増加 株式数 (株)	当事業年度減少 株式数 (株)	当事業年度末 株式数 (株)
普通株式 (注)	27,556	3,833	—	31,389
合計	27,556	3,833	—	31,389

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加3,833株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																																																						
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記(借主側)</p> <p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1" data-bbox="156 443 464 748"> <thead> <tr> <th></th> <th>工具器具及び備品 (千円)</th> <th>合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>5,148</td> <td>5,148</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>2,745</td> <td>2,745</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td>2,402</td> <td>2,402</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>② 未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1" data-bbox="145 943 512 1032"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>1,029千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,372千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,402千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>③ 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table border="1" data-bbox="145 1256 512 1317"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>1,388千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>1,388千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>④ 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 (減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		工具器具及び備品 (千円)	合計 (千円)	取得価額相当額	5,148	5,148	減価償却累計額相当額	2,745	2,745	中間期末残高相当額	2,402	2,402	1年内	1,029千円	1年超	1,372千円	合計	2,402千円	支払リース料	1,388千円	減価償却費相当額	1,388千円	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記(借主側)</p> <p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1" data-bbox="529 443 954 748"> <thead> <tr> <th></th> <th>車輜運搬具 (千円)</th> <th>工具器具及び備品 (千円)</th> <th>合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>9,684</td> <td>5,148</td> <td>14,832</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>807</td> <td>3,775</td> <td>4,582</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td>8,877</td> <td>1,372</td> <td>10,249</td> </tr> </tbody> </table> <p>同左</p> <p>② 未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1" data-bbox="576 943 943 1032"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>2,966千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>7,283千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>10,249千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>同左</p> <p>③ 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table border="1" data-bbox="576 1256 943 1317"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>1,321千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>1,321千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>④ 減価償却費相当額の算定方法 同左 (減損損失について) 同左</p>		車輜運搬具 (千円)	工具器具及び備品 (千円)	合計 (千円)	取得価額相当額	9,684	5,148	14,832	減価償却累計額相当額	807	3,775	4,582	中間期末残高相当額	8,877	1,372	10,249	1年内	2,966千円	1年超	7,283千円	合計	10,249千円	支払リース料	1,321千円	減価償却費相当額	1,321千円	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記(借主側)</p> <p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" data-bbox="1023 443 1331 748"> <thead> <tr> <th></th> <th>工具器具及び備品 (千円)</th> <th>合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>5,148</td> <td>5,148</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>3,260</td> <td>3,260</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td>1,887</td> <td>1,887</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>② 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1" data-bbox="1011 943 1378 1032"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>1,029千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>858千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,887千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>③ 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table border="1" data-bbox="1011 1256 1378 1317"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>1,029千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>1,029千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>④ 減価償却費相当額の算定方法 同左 (減損損失について) 同左</p>		工具器具及び備品 (千円)	合計 (千円)	取得価額相当額	5,148	5,148	減価償却累計額相当額	3,260	3,260	期末残高相当額	1,887	1,887	1年内	1,029千円	1年超	858千円	合計	1,887千円	支払リース料	1,029千円	減価償却費相当額	1,029千円
	工具器具及び備品 (千円)	合計 (千円)																																																																						
取得価額相当額	5,148	5,148																																																																						
減価償却累計額相当額	2,745	2,745																																																																						
中間期末残高相当額	2,402	2,402																																																																						
1年内	1,029千円																																																																							
1年超	1,372千円																																																																							
合計	2,402千円																																																																							
支払リース料	1,388千円																																																																							
減価償却費相当額	1,388千円																																																																							
	車輜運搬具 (千円)	工具器具及び備品 (千円)	合計 (千円)																																																																					
取得価額相当額	9,684	5,148	14,832																																																																					
減価償却累計額相当額	807	3,775	4,582																																																																					
中間期末残高相当額	8,877	1,372	10,249																																																																					
1年内	2,966千円																																																																							
1年超	7,283千円																																																																							
合計	10,249千円																																																																							
支払リース料	1,321千円																																																																							
減価償却費相当額	1,321千円																																																																							
	工具器具及び備品 (千円)	合計 (千円)																																																																						
取得価額相当額	5,148	5,148																																																																						
減価償却累計額相当額	3,260	3,260																																																																						
期末残高相当額	1,887	1,887																																																																						
1年内	1,029千円																																																																							
1年超	858千円																																																																							
合計	1,887千円																																																																							
支払リース料	1,029千円																																																																							
減価償却費相当額	1,029千円																																																																							

(有価証券関係)

前中間会計期間、当中間会計期間及び前事業年度のいずれの末日においても子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(1株当たり情報)

中間連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(重要な後発事象)

前中間会計期間(自平成18年4月1日至平成18年9月30日)

該当事項はありません。

当中間会計期間(自平成19年4月1日至平成19年9月30日)

該当事項はありません。

前事業年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

1. 子会社設立

平成19年2月9日開催の取締役会において、タイ国における子会社の設立を決議し、平成19年4月5日に下記の通り設立いたしました。

会社名	: アイアイダブリュー・タイ・カンパニー・リミテッド
事業内容	: 各種貯槽設備の建設・販売
資本金	: 6,000千タイ・バーツ
設立年月日	: 平成19年4月5日
出資比率	: 49%

(2) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1)	有価証券報告書 及びその添付書類	事業年度 (第141期)	自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日	平成19年6月28日 関東財務局長に提出
(2)	有価証券報告書の 訂正報告書	(第141期)	自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日	平成19年12月10日 関東財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年12月15日

株式会社石井鐵工所
取締役会 御中

みすず監査法人

指定社員 公認会計士 大橋 洋史
業務執行社員

指定社員 公認会計士 田中 達美
業務執行社員

太陽ASG監査法人

代表社員 公認会計士 遠藤 了
業務執行社員

業務執行社員 公認会計士 小笠原 直

私どもは、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社石井鐵工所の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、私どもの責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

私どもは、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、私どもに中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。私どもは、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

私どもは、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社石井鐵工所及び連結子会社の平成18年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と私ども両監査法人又はそれぞれの業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(※) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成19年12月20日

株式会社石井鐵工所

取締役会 御中

新日本監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 大橋 洋史 印

代表社員
業務執行社員 公認会計士 田中 達美 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社石井鐵工所の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社石井鐵工所及び連結子会社の平成19年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年12月15日

株式会社石井鐵工所
取締役会 御中

みすず監査法人

指定社員 公認会計士 大橋 洋史
業務執行社員

指定社員 公認会計士 田中 達美
業務執行社員

太陽ASG監査法人

代表社員 公認会計士 遠藤 了
業務執行社員

業務執行社員 公認会計士 小笠原 直

私どもは、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社石井鐵工所の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第141期事業年度の中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、私どもの責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

私どもは、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、私どもに中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。私どもは、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

私どもは、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社石井鐵工所の平成18年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と私ども両監査法人又はそれぞれの業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(※) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成19年12月20日

株式会社石井鐵工所

取締役会 御中

新日本監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 大橋 洋史 印

代表社員
業務執行社員 公認会計士 田中 達美 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社石井鐵工所の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第142期事業年度の中間会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社石井鐵工所の平成19年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。